

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月22日
【会社名】	武田薬品工業株式会社
【英訳名】	Takeda Pharmaceutical Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO クリストフ ウェバー
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当なし
【事務連絡者氏名】	該当なし
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番1号 (武田薬品工業株式会社武田グローバル本社)
【電話番号】	東京(3278)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス グローバルコンソリデーション& ジャパンレポーティング ヘッド 竹田 徳正
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2019年2月15日
【発行登録書の効力発生日】	2019年2月23日
【発行登録書の有効期限】	2020年2月22日
【発行登録番号】	31 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 500,000百万円
【発行可能額】	500,000百万円 (500,000百万円)
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2019年3月22日(提出日)である。
【提出理由】	2019年2月15日付で提出した発行登録書(2019年2月15日付で提出した訂正発行登録書による訂正後のもの。)の記載事項中、「第一部 証券情報 第1 募集要項」の記載について訂正するため、本訂正発行登録書を提出する。

【縦覧に供する場所】

武田薬品工業株式会社武田グローバル本社
(東京都中央区日本橋本町二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

【訂正内容】

訂正箇所は下線で示しております。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行社債】

< 武田薬品工業株式会社第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）に関する情報 >
 （訂正前）

銘柄	武田薬品工業株式会社第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額（円）	（未定）（注）15
各社債の金額（円）	金 1 億円
発行価額の総額（円）	（未定）（注）15
発行価格（円）	各社債の金額100円につき金100円
利率（％）	<p>(1) 2019年 4 月（未定）日の翌日から2024年 8 月（未定）日までにおいては、年（未定）％</p> <p>(2) 2024年 8 月（未定）日の翌日から2029年 8 月（未定）日までにおいては、ユーロ円ライボー（別記「利息支払の方法」欄第 1 項第(2)号イに定義する。）に（未定）％を加えた値</p> <p>(3) 2029年 8 月（未定）日の翌日から2044年 8 月（未定）日までにおいては、ユーロ円ライボーに（未定。ただし、利率の決定日に決定する本欄(2)に適用するユーロ円ライボーへの上乗せ幅に0.25％を加えた値）％を加えた値</p> <p>(4) 2044年 8 月（未定）日の翌日以降においては、ユーロ円ライボーに（未定。ただし、利率の決定日に決定する本欄(2)に適用するユーロ円ライボーへの上乗せ幅に1.00％を加えた値）％を加えた値</p> <p>（注）15</p>
利払日	毎年 2 月（未定）日及び 8 月（未定）日（注）15
利息支払の方法	<p>1．利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 利息支払の方法</p> <p>イ 本社債の利息は、払込期日の翌日から満期償還日（別記「償還の方法」欄第 2 項第(1)号に定義する。ただし、期限前償還される場合は期限前償還日（別記「償還の方法」欄第 2 項第(2)号八に定義する。））までこれをつけ、利払日に、当該利払日の直前の利払日（ただし、当該利払日が初回の利払日の場合は払込期日の翌日から当該利払日までの各期間（以下「利息計算期間」という。））について支払う。</p> <p>「利払日」とは、初回を2019年 8 月（未定）日とし、その後毎年 2 月（未定）日及び 8 月（未定）日（ただし、期限前償還される場合は期限前償還日）をいう。</p> <p>ロ （ ） 2019年 4 月（未定）日の翌日から2024年 8 月（未定）日までの本社債の利息は、以下により計算される金額を各利払日に支払う。ただし、利払日が東京における銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日に繰り上げる。なお、その場合も支払われる利息額の調整は行われない。</p> <p>各社債権者が各口座管理機関（別記「振替機関」欄に定める振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則（以下「業務規程等」という。）に定める口座管理機関をいう。以下同じ。）の各口座に保有する各本社債の金額の総額に一通貨あたりの利子額を乗じて得られる金額。ただし、円位未満の端数が生</p>

じた場合にはこれを切り捨てる。本()において「一通貨あたりの利子額」とは、業務規程等に従い、1円に別記「利率」欄(1)に定める利率を乗じ、それを2で除して得られる金額(ただし、半年に満たない期間につき一通貨あたりの利子額を計算するときは、かかる金額をその半年間の日割で計算した金額)をいう。ただし、小数点以下第13位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。

() 2024年8月(未定)日の翌日以降の本社債の利息は、以下により計算される金額を各利払日に支払う。ただし、利払日が東京における銀行休業日にあたるときは、前銀行営業日に繰り上げる。

各社債権者が各口座管理機関の各口座に保有する各本社債の金額の総額に一通貨あたりの利子額を乗じて得られる金額。ただし、円位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。本()において「一通貨あたりの利子額」とは、業務規程等に従い、1円に別記「利率」欄(2)乃至(4)の規定に基づき決定される利率及び当該利息計算期間の実日数を分子とし360を分母とする分数を乗じて得られる金額をいう。ただし、小数点以下第13位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。

八 本社債の償還日後は、当該償還(本社債の元金の支払が不当に留保もしくは拒絶された場合又は本社債の元金の支払に関して債務不履行が生じている場合を除く。)に係る各本社債の利息は発生しないものとする。なお、当該償還日において残存する経過利息及び任意未払残高(本欄(3)八()に定義する。)は、別記「償還の方法」欄第2項の規定に従い償還とともに支払われる。

二 本社債の利息の支払については、本項のほか、別記(注)「5.劣後特約」に定める劣後特約に従う。

(注) 15

(2) 各利息計算期間の適用利率の決定

イ 別記「利率」欄(2)乃至(4)の規定に基づき決定される本社債の利率は、各利息計算期間の開始直前の利払日の2ロンドン銀行営業日前(以下「利率基準日」という。)のロンドン時間午前11時現在のロイター3750頁(ICE Benchmark Administration Limited(又は下記レートの管理を承継するその他の者)が管理する円預金のロンドン銀行間オファード・レートを表示するロイターの3750頁又はその承継頁をいい、以下「ロイター3750頁」という。)に表示されているロンドン銀行間市場における円の6ヶ月預金のオファード・レート(ただし、2079年2月(未定)日の翌日から満期償還日までの間における利息計算期間においては、ロイター3750頁に表示されているロンドン銀行間市場における円の2ヶ月預金のオファード・レートとする。以下「ユーロ円ライボー」という。)に基づき、別記「利率」欄(2)乃至(4)の規定に従って、各利率基準日の翌日(東京における銀行休業日にあたるときは、その翌日。以下「利率決定日」という。)に当社がこれを決定する。

ロ 利率基準日に、ユーロ円ライボーがロイター3750頁に表示されない場合又はロイター3750頁が利用不能となった場合には、当社は利率決定日に利率照会銀行(ロンドン銀行間市場における主要銀行であって当社が指定する銀行4行をいい、以下「利率照会銀行」という。)の東京の主たる店舗に対し、利率基準日のロンドン時間午前11時現在にロンドン銀行間市場においてそれらの利率照会銀行が提示していたロンドンの主要銀行に対する円の6ヶ月預金のオファード・レート(ただし、2079年2月(未定)日の翌日から満期償還日までの間における利息計算期間においては、利率決定日の日本時間午前11時現在の期間2ヶ月預金のオファード・レートとする。以下「提示レート」という。)の提示を求め、その平均値(算術平均値を算出したうえ、小数点以下第5位を四捨五入する。)を当該利息計算期間に適用されるユーロ円ライボーとする。

- ハ 上記ロの場合で、当社に提示レートを提示した利率照会銀行が2行以上ではあるがすべてではない場合、当該利息計算期間に適用されるユーロ円ライボ率は、当該利率照会銀行の提示レートの平均値（算術平均値を算出したうえ、小数点以下第5位を四捨五入する。）とする。
- ニ 上記ロの場合で、当社に提示レートを提示した利率照会銀行が2行に満たない場合、当社は当社が指定する東京における主要銀行4行に対し、利率決定日の日本時間午前11時現在の期間6ヶ月の対銀行円建貸出金利（ただし、2079年2月（未定）日の翌日から満期償還日までの間における利息計算期間においては、利率決定日の日本時間午前11時現在の期間2ヶ月の対銀行円建貸出金利とする。）の提示を求め、その平均値（算術平均値を算出したうえ、小数点以下第5位を四捨五入する。）を当該利息計算期間に適用されるユーロ円ライボ率とする。ただし、当該銀行のいずれかがかかる貸出金利を提示しなかった場合には、当該利息計算期間に適用されるユーロ円ライボ率は、当該利率基準日が属する利息計算期間に使用されたユーロ円ライボ率と同率とする。
- ホ 当社は、財務代理人に上記イ乃至ニに定める利率確認事務を委託し、財務代理人は利率決定日に当該利率を確認する。
- ヘ 当社及び財務代理人はその本店において、各利息計算期間の開始日から5日以内（利息計算期間の開始日を含み、東京における銀行休業日はこれに算入しない。）に、上記により決定された本社債の利率を、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

(3) 任意停止

イ 利払の任意停止

当社は、ある利払日において、その裁量により、当該利払日の12銀行営業日前までに、本社債の社債権者（以下「本社債権者」という。）及び財務代理人に対し任意停止金額（下記に定義する。）の通知を行うことにより、当該通知に係る利払日における本社債の利息の支払の全部又は一部を繰り延べることができる（当該繰り延べを「任意停止」といい、任意停止により繰り延べられた利息の未払金額を「任意停止金額」といい、任意停止がなければ当該利息が支払われるはずであった利払日を「任意停止利払日」という。）。なお、当該任意停止金額には、任意停止利払日の翌日から任意停止金額の全額が弁済される利払日までの間、当該任意停止利払日における別記「利率」欄に定める利率による利息（以下「追加利息」という。）が付される（なお、当該任意停止金額に関する追加利息に対する利息は生じない。）。

ロ 任意支払

当社は、ある利払日において、その裁量により、任意未払残高の一部又は全部を支払うことができる。当該支払は、弁済される利払日時点の当社債権者に支払われる。

ハ 強制支払

() 劣後株式への支払による強制支払

上記イの規定にかかわらず、ある利払日に関して、当該利払日の直前利払日の属する月の第2銀行営業日（当該利払日が初回の利払日の場合は払込期日）から当該利払日の属する月の第1銀行営業日までの期間において、以下の又はの事由が生じた場合は、当社は、当該利払日（以下「強制利払日」という。）又は強制利払日の直後の利払日に、当該強制利払日現在の任意未払残高（各本社債に関して、その時点において残存するすべての任意停止金額及びこれに対する追加利息のことをいい、以下「任意未払残高」という。）の全額を弁済するべく、営利事業として実行可能（下記に定義する。）な限りの合理的な努力を行うこととする。

当社が当社普通株式並びに剰余金の配当及び残余財産の分配を受ける権利に関して同順位証券（下記に定義する。）に劣後する当社が今後発行する当社普通株式以外の株式（以下併せて「劣後株式」という。）に関する剰余金の配当（会社法第454条第5項に規定される中間配当及び全額に満たない配当をする場合を含む。）を行う決議をした場合又は支払を行った場合
当社が劣後株式の買入れ又は取得をする場合（ただし、以下の事由のいずれかによる場合を除く。）

- (a)会社法第155条第8号乃至第13号に基づく事由
- (b)会社法第192条第1項に基づく単元未満株主からの買取請求
- (c)会社法第469条第1項、第785条第1項、第797条第1項又は第806条第1項に基づく反対株主からの買取請求
- (d)会社法第116条第1項に基づく反対株主からの買取請求
- (e)会社法第135条第3項に対応するための会社法第163条に基づく子会社からの取得

(f)その他当社が買取りを行うことが法令上義務づけられる事由
「営利事業として実行可能」とは、当社の証券（社債を含む。）の発行もしくは募集又は借入れに重大な障害を生じさせない場合をいう。ただし、当該証券又は借入れに関して支払われ得る価格、利率又は配当率を考慮しない。

「同順位証券」とは、最優先株式（下記に定義する。）及び同順位劣後債務（下記に定義する。）をいう。

「最優先株式」とは、当社が今後発行する株式であって、剰余金の配当及び残余財産の分配を受ける権利に関して当社普通株式に優先するもの（複数の種類の株式がこれに該当する場合は、剰余金の配当を受ける権利に関して最上位のもの。ただし別記（（注）「5．劣後特約」）においては残余財産の分配を受ける権利に関して最上位のもの。）をいう。

「同順位劣後債務」とは、当社の債務であって、劣後支払条件（別記（（注）「5．劣後特約」）に定義する。）と実質的に類似する当社の清算手続、破産手続、更生手続もしくは再生手続又は日本法によらないこれらに準ずる手続における支払に関する条件及び権利を有し、その利息に係る権利及び償還又は返済条件が、本社債と実質的に同等のもの又は当社の財務状態及び業績に応じて決定されるものをいう。

() 同順位証券への支払による強制支払

上記イの規定にかかわらず、任意停止利払日から当該任意停止利払日の直後の利払日の前日までの期間において同順位証券に関する配当又は利息が支払われたときは、当社は、当該任意停止利払日の直後の利払日に、当該任意停止利払日に係る任意停止金額及びこれに対する追加利息を弁済するべく、営利事業として実行可能な限りの合理的な努力を行うこととする。

二 任意未払残高の支払

() 当社は、任意未払残高の一部又は全部を支払う場合、弁済する当該利払日又は償還日の12銀行営業日前までに、本社債権者及び財務代理人に対し支払う任意未払残高の金額（以下「支払金額」という。）及び該当任意停止利払日の通知を行う。その場合、支払われる金額は、各社債権者が各口座管理機関の各口座に保有する各本社債の金額の総額に通貨あたりの利子額を乗じて算出される。本()において「通貨あたりの利子額」とは、業務規程等に従い、支払金額を残存する本社債の元金で除して得られる金額をいう。ただし、小数点以下第13位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。

() 当社が、任意未払残高の一部を支払う場合、当該支払は、最も早い任意停止利払日に発生した任意停止金額及びこれに対する追加利息から順に充当される。その場合、当社は、充当する当該任意停止金額及びこれに対する追加利息の内訳を財務代理人に通知する。

	2. 利息の支払場所 別記((注) 「13. 元利金の支払」)記載のとおり。
償還期限	2079年4月(未定)日(注)15
償還の方法	1. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 ただし、期限前償還の場合は本欄第2項(2)号に定める価額による。 2. 償還の方法及び期限 (1) 満期償還 本社債の元金は、2079年4月(未定)日((注) 15) (以下「満期償還日」という。)に、同日までの経過利息及び任意未払残高の支払とともにその総額を償還する。 (2) 期限前償還 本項(1)号の規定にかかわらず、当社は以下の場合において、満期償還日前に本社債を償還することができる。 イ 当社の選択による期限前償還 当社は、2024年8月(未定)日((注) 15) (以下「初回任意償還日」という。)及び初回任意償還日以降の各利払日(初回任意償還日と併せて以下「任意償還日」という。)において、任意償還日に先立つ30銀行営業日以上60銀行営業日以下の期間内に本社債権者及び財務代理人に対し事前の通知(撤回不能とする。)を行うことにより、当社の選択により、その時点で残存する本社債の全部(一部は不可)を、各社債の金額100円につき金100円で、任意償還日までの経過利息及び任意未払残高の支払とともに期限前償還することができる。 ロ 税制事由による期限前償還 払込期日以降に税制事由(下記に定義する。)が生じ、かつ継続している場合、当社は、当社が当該期限前償還のために設定する日(以下「税制事由償還日」という。)に先立つ30銀行営業日以上60銀行営業日以下の期間内に本社債権者及び財務代理人に対し事前の通知(撤回不能とする。)を行うことにより、当社の選択により、その時点で残存する本社債の全部(一部は不可)を、()税制事由償還日が初回任意償還日以前の日(初回任意償還日当日を除く。)である場合には、各社債の金額100円につき金101円で、又は()税制事由償還日が初回任意償還日以降の日である場合には、各社債の金額100円につき金100円で、税制事由償還日までの経過利息及び任意未払残高の支払とともに、当該税制事由償還日に償還することができる。 「税制事由」とは、日本の法令又はその運用もしくは解釈により、当社に課される法人税の計算において本社債の利息が法人税法第22条第3項に定める損金に算入されなくなる等、当社にとって著しく不利益な税務上の取扱いがなされ、当社の合理的な努力によってもこれを回避できないことをいう。 ハ 資本性変更事由による期限前償還 払込期日以降に資本性変更事由(下記に定義する。)が生じ、かつ継続している場合、当社は、当社が当該期限前償還のために設定する日(以下「資本性変更事由償還日」といい、任意償還日、税制事由償還日と併せて「期限前償還日」という。)に先立つ30銀行営業日以上60銀行営業日以下の期間内に本社債権者及び財務代理人に対し事前の通知(撤回不能とする。)を行うことにより、当社の選択により、その時点で残存する本社債の全部(一部は不可)を、()資本性変更事由償還日が初回任意償還日以前の日(初回任意償還日当日を除く。)である場合には、各社債の金額100円につき金101円で、又は()資本性変更事由償還日が初回任意償還日以降の日である場合には、各社債の金額100円につき金100円で、資本性変更事由償還日までの経過利息及び任意未払残高の支払とともに、当該資本性変更事由償還日に償還することができる。

	<p>「資本性変更事由」とは、信用格付業者（株式会社日本格付研究所及びS & Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社又はそれらの格付業務を承継した者をいう。以下同じ。）のうち1社以上より、各信用格付業者における本社債発行後の資本性評価基準の変更に従い、本社債について、当該信用格付業者が認める本社債の発行時点において想定されている資本性より低いものとして取り扱うことを決定した旨の公表がなされ、又は、書面による通知が当社に対してなされたことをいう。</p> <p>(3) 本社債の満期償還日又は期限前償還日（併せて以下「償還日」という。）が東京における銀行休業日にあたる時は、前銀行営業日にこれを繰り上げる。ただし、2024年8月（未定）日（（注）15）までに償還される場合で当該日が東京における銀行休業日にあたる時は、償還日の繰り上げは行わず、その支払のみを前銀行営業日に繰り上げる。</p> <p>(4) 本社債の買入消却は、法令又は業務規程等に別途定められる場合を除き、払込期日の翌日以降、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>(5) 本社債の償還又は買入れについては、本項のほか、別記（（注）「5．劣後特約」）に定める劣後特約に従う。</p> <p>3．償還元金の支払場所 別記（（注）「13．元利金の支払」）記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	2019年4月（未定）日（注）15
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	2019年4月（未定）日（注）15
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約	該当事項はありません。

（注）1．信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付

本社債について、当社は株式会社日本格付研究所（以下「JCR」という。）からA-（シングルAマイナス）の予備格付を2019年2月15日付で取得しており、また、本格付を2019年4月（未定）日（（注）15）付で取得する予定である。ただし、予備格付の付与以降にJCRが入手する情報によっては、本格付が予備格付と異なる符号となる可能性がある。

（中略）

15．未定事項については、需要状況を勘案したうえで、利率の決定日に決定する予定であります。また、利払日、償還期限、申込期間及び払込期日等については、上記のとおり内定しておりますが、需要状況を勘案したうえで、利率の決定日において正式に決定する予定です。

（後略）

（訂正後）

銘柄	武田薬品工業株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額（円）	（未定）（注）15
各社債の金額（円）	金1億円
発行価額の総額（円）	（未定）（注）15
発行価格（円）	各社債の金額100円につき金100円

<p>利率（％）</p>	<p>(1) 2019年(未定)月(未定)日の翌日から2024年(未定)月(未定)日までにおいては、年(未定)％</p> <p>(2) 2024年(未定)月(未定)日の翌日から2029年(未定)月(未定)日までにおいては、ユーロ円ライボ－（別記「利息支払の方法」欄第1項第(2)号イに定義する。）に(未定)％を加えた値</p> <p>(3) 2029年(未定)月(未定)日の翌日から2044年(未定)月(未定)日までにおいては、ユーロ円ライボ－に(未定。ただし、利率の決定日に決定する本欄(2)に適用するユーロ円ライボ－への上乗せ幅に0.25％を加えた値)％を加えた値</p> <p>(4) 2044年(未定)月(未定)日の翌日以降においては、ユーロ円ライボ－に(未定。ただし、利率の決定日に決定する本欄(2)に適用するユーロ円ライボ－への上乗せ幅に1.00％を加えた値)％を加えた値</p> <p>(注) 15</p>
<p>利払日</p>	<p>毎年(未定)月(未定)日及び(未定)月(未定)日(注) 15</p>
<p>利息支払の方法</p>	<p>1. 利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 利息支払の方法</p> <p>イ 本社の利息は、払込期日の翌日から満期償還日（別記「償還の方法」欄第2項第(1)号に定義する。ただし、期限前償還される場合は期限前償還日（別記「償還の方法」欄第2項第(2)号八に定義する。））までこれをつけ、利払日に、当該利払日の直前の利払日（ただし、当該利払日が初回の利払日の場合は払込期日の翌日から当該利払日までの各期間（以下「利息計算期間」という。））について支払う。</p> <p>「利払日」とは、初回を2019年(未定)月(未定)日とし、その後毎年(未定)月(未定)日及び(未定)月(未定)日（ただし、期限前償還される場合は期限前償還日）をいう。</p> <p>ロ () 2019年(未定)月(未定)日の翌日から2024年(未定)月(未定)日までの本社の利息は、以下により計算される金額を各利払日に支払う。ただし、利払日が東京における銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日に繰り上げる。なお、その場合も支払われる利息額の調整は行われない。各社債権者が各口座管理機関（別記「振替機関」欄に定める振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則（以下「業務規程等」という。））に定める口座管理機関をいう。以下同じ。）の各口座に保有する各本社の金額の総額に一通貨あたりの利子額を乗じて得られる金額。ただし、円位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。本()において「一通貨あたりの利子額」とは、業務規程等に従い、1円に別記「利率」欄(1)に定める利率を乗じ、それを2で除して得られる金額（ただし、半か年に満たない期間につき一通貨あたりの利子額を計算するときは、かかる金額をその半か年間の日割で計算した金額）をいう。ただし、小数点以下第13位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。</p> <p>() 2024年(未定)月(未定)日の翌日以降の本社の利息は、以下により計算される金額を各利払日に支払う。ただし、利払日が東京における銀行休業日にあたるときは、前銀行営業日に繰り上げる。</p> <p>各社債権者が各口座管理機関の各口座に保有する各本社の金額の総額に一通貨あたりの利子額を乗じて得られる金額。ただし、円位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。本()において「一通貨あたりの利子額」とは、業務規程等に従い、1円に別記「利率」欄(2)乃至(4)の規定に基づき決定される利率及び当該利息計算期間の実日数を分子とし360を分母とする分数を乗じて得られる金額をいう。ただし、小数点以下第13位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。</p>

八 本社債の償還日後は、当該償還（本社債の元金の支払が不当に留保もしくは拒絶された場合又は本社債の元金の支払に関して債務不履行が生じている場合を除く。）に係る各本社債の利息は発生しないものとする。なお、当該償還日において残存する経過利息及び任意未払残高（本欄(3)八()に定義する。）は、別記「償還の方法」欄第2項の規定に従い償還とともに支払われる。

二 本社債の利息の支払については、本項のほか、別記（（注）「5・劣後特約」）に定める劣後特約に従う。

（注）15

(2) 各利息計算期間の適用利率の決定

イ 別記「利率」欄(2)乃至(4)の規定に基づき決定される本社債の利率は、各利息計算期間の開始直前の利払日の2ロンドン銀行営業日前（以下「利率基準日」という。）のロンドン時間午前11時現在のロイター3750頁（ICE Benchmark Administration Limited（又は下記レートの管理を承継するその他の者）が管理する円預金のロンドン銀行間オファード・レートを表示するロイターの3750頁又はその承継頁をいい、以下「ロイター3750頁」という。）に表示されているロンドン銀行間市場における円の6ヶ月預金のオファード・レート（ただし、2079年（未定）月（未定）日の翌日から満期償還日までの間における利息計算期間においては、ロイター3750頁に表示されているロンドン銀行間市場における円の（未定）ヶ月預金のオファード・レートとする。以下「ユーロ円ライボー」という。）に基づき、別記「利率」欄(2)乃至(4)の規定に従って、各利率基準日の翌日（東京における銀行休業日にあたる場合は、その翌日。以下「利率決定日」という。）に当社がこれを決定する。

ロ 利率基準日に、ユーロ円ライボーがロイター3750頁に表示されない場合又はロイター3750頁が利用不能となった場合には、当社は利率決定日に利率照会銀行（ロンドン銀行間市場における主要銀行であって当社が指定する銀行4行をいい、以下「利率照会銀行」という。）の東京の主たる店舗に対し、利率基準日のロンドン時間午前11時現在にロンドン銀行間市場においてそれらの利率照会銀行が提示していたロンドンの主要銀行に対する円の6ヶ月預金のオファード・レート（ただし、2079年（未定）月（未定）日の翌日から満期償還日までの間における利息計算期間においては、利率決定日の日本時間午前11時現在の期間（未定）ヶ月預金のオファード・レートとする。以下「提示レート」という。）の提示を求め、その平均値（算術平均値を算出したうえ、小数点以下第5位を四捨五入する。）を当該利息計算期間に適用されるユーロ円ライボーとする。

ハ 上記ロの場合で、当社に提示レートを提示した利率照会銀行が2行以上ではあるがすべてではない場合、当該利息計算期間に適用されるユーロ円ライボーは、当該利率照会銀行の提示レートの平均値（算術平均値を算出したうえ、小数点以下第5位を四捨五入する。）とする。

二 上記ロの場合で、当社に提示レートを提示した利率照会銀行が2行に満たない場合、当社は当社が指定する東京における主要銀行4行に対し、利率決定日の日本時間午前11時現在の期間6ヶ月の対銀行円建貸出金利（ただし、2079年（未定）月（未定）日の翌日から満期償還日までの間における利息計算期間においては、利率決定日の日本時間午前11時現在の期間（未定）ヶ月の対銀行円建貸出金利とする。）の提示を求め、その平均値（算術平均値を算出したうえ、小数点以下第5位を四捨五入する。）を当該利息計算期間に適用されるユーロ円ライボーとする。ただし、当該銀行のいずれかがかかる貸出金利を提示しなかった場合には、当該利息計算期間に適用されるユーロ円ライボーは、当該利率基準日が属する利息計算期間に使用されたユーロ円ライボーと同率とする。

ホ 当社は、財務代理人に上記イ乃至二に定める利率確認事務を委託し、財務代理人は利率決定日に当該利率を確認する。

へ 当社及び財務代理人はその本店において、各利息計算期間の開始日から5日以内（利息計算期間の開始日を含み、東京における銀行休業日はこれに算入しない。）に、上記により決定された本社債の利率を、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

(注) 15

(3) 任意停止

イ 利払の任意停止

当社は、ある利払日において、その裁量により、当該利払日の12銀行営業日前までに、本社債の社債権者（以下「本社債権者」という。）及び財務代理人に対し任意停止金額（下記に定義する。）の通知を行うことにより、当該通知に係る利払日における本社債の利息の支払の全部又は一部を繰り延べることができる（当該繰り延べを「任意停止」といい、任意停止により繰り延べられた利息の未払金額を「任意停止金額」といい、任意停止がなければ当該利息が支払われるはずであった利払日を「任意停止利払日」という。）。なお、当該任意停止金額には、任意停止利払日の翌日から任意停止金額の全額が弁済される利払日までの間、当該任意停止利払日における別記「利率」欄に定める利率による利息（以下「追加利息」という。）が付される（なお、当該任意停止金額に関する追加利息に対する利息は生じない。）。

ロ 任意支払

当社は、ある利払日において、その裁量により、任意未払残高の一部又は全部を支払うことができる。当該支払は、弁済される利払日時点の当社債権者に支払われる。

ハ 強制支払

() 劣後株式への支払による強制支払

上記イの規定にかかわらず、ある利払日に関して、当該利払日の直前利払日の属する月の第2銀行営業日（当該利払日が初回の利払日の場合は払込期日）から当該利払日の属する月の第1銀行営業日までの期間において、以下の又はの事由が生じた場合は、当社は、当該利払日（以下「強制利払日」という。）又は強制利払日の直後の利払日に、当該強制利払日現在の任意未払残高（各本社債に関して、その時点において残存するすべての任意停止金額及びこれに対する追加利息のことをいい、以下「任意未払残高」という。）の全額を弁済するべく、営利事業として実行可能（下記に定義する。）な限りの合理的な努力を行うこととする。

当社が当社普通株式並びに剰余金の配当及び残余財産の分配を受ける権利に関して同順位証券（下記に定義する。）に劣後する当社が今後発行する当社普通株式以外の株式（以下併せて「劣後株式」という。）に関する剰余金の配当（会社法第454条第5項に規定される中間配当及び全額に満たない配当をする場合を含む。）を行う決議をした場合又は支払を行った場合
当社が劣後株式の買入れ又は取得をする場合（ただし、以下の事由のいずれかによる場合を除く。）

(a) 会社法第155条第8号乃至第13号に基づく事由

(b) 会社法第192条第1項に基づく単元未満株主からの買取請求

(c) 会社法第469条第1項、第785条第1項、第797条第1項又は第806条第1項に基づく反対株主からの買取請求

(d) 会社法第116条第1項に基づく反対株主からの買取請求

(e) 会社法第135条第3項に対応するための会社法第163条に基づく子会社からの取得

(f) その他当社が買取りを行うことが法令上義務づけられる事由

	<p>「営利事業として実行可能」とは、当社の証券（社債を含む。）の発行もしくは募集又は借入れに重大な障害を生じさせない場合をいう。ただし、当該証券又は借入れに関して支払われ得る価格、利率又は配当率を考慮しない。</p> <p>「同順位証券」とは、最優先株式（下記に定義する。）及び同順位劣後債務（下記に定義する。）をいう。</p> <p>「最優先株式」とは、当社が今後発行する株式であって、剰余金の配当及び剰余財産の分配を受ける権利に関して当社普通株式に優先するもの（複数の種類の株式がこれに該当する場合は、剰余金の配当を受ける権利に関して最上位のもの。ただし別記（（注）「5．劣後特約」）においては剰余財産の分配を受ける権利に関して最上位のもの。）をいう。</p> <p>「同順位劣後債務」とは、当社の債務であって、劣後支払条件（別記（（注）「5．劣後特約」）に定義する。）と実質的に類似する当社の清算手続、破産手続、更生手続もしくは再生手続又は日本法によらないこれらに準ずる手続における支払に関する条件及び権利を有し、その利息に係る権利及び償還又は返済条件が、本社債と実質的に同等のもの又は当社の財務状態及び業績に応じて決定されるものをいう。</p> <p>() 同順位証券への支払による強制支払 上記イの規定にかかわらず、任意停止利払日から当該任意停止利払日の直後の利払日の前日までの期間において同順位証券に関する配当又は利息が支払われたときは、当社は、当該任意停止利払日の直後の利払日に、当該任意停止利払日に係る任意停止金額及びこれに対する追加利息を弁済するべく、営利事業として実行可能な限りの合理的な努力を行うこととする。</p> <p>二 任意未払残高の支払</p> <p>() 当社は、任意未払残高の一部又は全部を支払う場合、弁済する当該利払日又は償還日の12銀行営業日前までに、本社債権者及び財務代理人に対し支払う任意未払残高の金額（以下「支払金額」という。）及び該当任意停止利払日の通知を行う。その場合、支払われる金額は、各社債権者が各口座管理機関の各口座に保有する各本社債の金額の総額に通貨あたりの利子額を乗じて算出される。本()において「通貨あたりの利子額」とは、業務規程等に従い、支払金額を残存する本社債の元金で除して得られる金額をいう。ただし、小数点以下第13位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。</p> <p>() 当社が、任意未払残高の一部を支払う場合、当該支払は、最も早い任意停止利払日に発生した任意停止金額及びこれに対する追加利息から順に充当される。その場合、当社は、充当する当該任意停止金額及びこれに対する追加利息の内訳を財務代理人に通知する。</p> <p>2. 利息の支払場所 別記（（注）「13．元利金の支払」）記載のとおり。</p>
償還期限	2079年（未定）月（未定）日（注）15
償還の方法	<p>1. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 ただし、期限前償還の場合は本欄第2項(2)号に定める価額による。</p> <p>2. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 満期償還 本社債の元金は、2079年（未定）月（未定）日（（注）15）（以下「満期償還日」という。）に、同日までの経過利息及び任意未払残高の支払とともにその総額を償還する。</p> <p>(2) 期限前償還 本項(1)号の規定にかかわらず、当社は以下の場合において、満期償還日前に本社債を償還することができる。</p>

- イ 当社の選択による期限前償還
当社は、2024年(未定)月(未定)日(注)15(以下「初回任意償還日」という。)及び初回任意償還日以降の各利払日(初回任意償還日と併せて以下「任意償還日」という。)において、任意償還日に先立つ30銀行営業日以上60銀行営業日以下の期間内に本社債権者及び財務代理人に対し事前の通知(撤回不能とする。)を行うことにより、当社の選択により、その時点で残存する本社債の全部(一部は不可)を、各社債の金額100円につき金100円で、任意償還日までの経過利息及び任意未払残高の支払とともに期限前償還することができる。
- ロ 税制事由による期限前償還
払込期日以降に税制事由(下記に定義する。)が生じ、かつ継続している場合、当社は、当社が当該期限前償還のために設定する日(以下「税制事由償還日」という。)に先立つ30銀行営業日以上60銀行営業日以下の期間内に本社債権者及び財務代理人に対し事前の通知(撤回不能とする。)を行うことにより、当社の選択により、その時点で残存する本社債の全部(一部は不可)を、()税制事由償還日が初回任意償還日以前の日(初回任意償還日当日を除く。)である場合には、各社債の金額100円につき金101円で、又は()税制事由償還日が初回任意償還日以降の日である場合には、各社債の金額100円につき金100円で、税制事由償還日までの経過利息及び任意未払残高の支払とともに、当該税制事由償還日に償還することができる。
「税制事由」とは、日本の法令又はその運用もしくは解釈により、当社に課される法人税の計算において本社債の利息が法人税法第22条第3項に定める損金に算入されなくなる等、当社にとって著しく不利益な税務上の取扱いがなされ、当社の合理的な努力によってもこれを回避できないことをいう。
- ハ 資本性変更事由による期限前償還
払込期日以降に資本性変更事由(下記に定義する。)が生じ、かつ継続している場合、当社は、当社が当該期限前償還のために設定する日(以下「資本性変更事由償還日」といい、任意償還日、税制事由償還日と併せて「期限前償還日」という。)に先立つ30銀行営業日以上60銀行営業日以下の期間内に本社債権者及び財務代理人に対し事前の通知(撤回不能とする。)を行うことにより、当社の選択により、その時点で残存する本社債の全部(一部は不可)を、()資本性変更事由償還日が初回任意償還日以前の日(初回任意償還日当日を除く。)である場合には、各社債の金額100円につき金101円で、又は()資本性変更事由償還日が初回任意償還日以降の日である場合には、各社債の金額100円につき金100円で、資本性変更事由償還日までの経過利息及び任意未払残高の支払とともに、当該資本性変更事由償還日に償還することができる。
「資本性変更事由」とは、信用格付業者(株式会社日本格付研究所及びS & Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社又はそれらの格付業務を承継した者をいう。以下同じ。)のうち1社以上より、各信用格付業者における本社債発行後の資本性評価基準の変更に従い、本社債について、当該信用格付業者が認める本社債の発行時点において想定されている資本性より低いものとして取り扱うことを決定した旨の公表がなされ、又は、書面による通知が当社に対してなされたことをいう。
- (3) 本社債の満期償還日又は期限前償還日(併せて以下「償還日」という。)が東京における銀行休業日にあたる場合は、前銀行営業日にこれを繰り上げる。ただし、2024年(未定)月(未定)日(注)15までに償還される場合で当該日が東京における銀行休業日にあたる場合は、償還日の繰り上げは行わず、その支払のみを前銀行営業日に繰り上げる。
- (4) 本社債の買入消却は、法令又は業務規程等に別途定められる場合を除き、払込期日の翌日以降、いつでもこれを行うことができる。

	(5) 本社債の償還又は買入れについては、本項のほか、別記（（注）「5. 劣後特約」）に定める劣後特約に従う。 3. 償還元金の支払場所 別記（（注）「13. 元利金の支払」）記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	2019年（未定）月（未定）日（注）15
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	2019年（未定）月（未定）日（注）15
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約	該当事項はありません。

（注）1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付

本社債について、当社は株式会社日本格付研究所（以下「JCR」という。）からA-（シングルAマイナス）の予備格付を2019年2月15日付で取得しており、また、本格付を2019年（未定）月（未定）日（（注）15）付で取得する予定である。ただし、予備格付の付与以降にJCRが入手する情報によっては、本格付が予備格付と異なる符号となる可能性がある。

（中略）

15. 未定事項については、需要状況を勘案したうえで、2019年5月以降に決定する予定であります。

（後略）